

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	10,972,779	10,620,051	22,174,025
経常利益 (千円)	1,597,239	839,959	3,060,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,598,388	535,548	2,413,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,302,041	903,272	2,757,736
純資産額 (千円)	22,457,571	22,893,241	22,590,311
総資産額 (千円)	30,157,919	32,582,644	33,052,840
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	87.60	29.24	132.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	87.39	29.17	131.85
自己資本比率 (%)	73.4	69.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	983,822	1,259,138	1,802,252
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	254,897	325,400	2,016,999
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	641,887	974,563	1,774,124
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,896,549	6,291,825	6,233,799

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.37	11.49

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇による世界的な金融引締めや円安が続く中、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、半導体関連市場における在庫調整長期化の影響で、前年度好調であった真空機器の売上が大幅に減少したことに加え、原価上昇分の顧客への価格転嫁に予想以上の時間を要していること等により、当第2四半期連結累計期間は、継手事業等の主要な事業セグメントにおいて利益が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,620百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益846百万円（前年同四半期比44.0%減）、経常利益839百万円（前年同四半期比47.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益535百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

フレキシブル継手の売上は堅調に推移いたしましたが、前年度好調であった真空機器の売上が大幅に減少したこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は5,655百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント利益は677百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

（防災・工事事業）

防災工事において複数の大型案件が繁忙期を迎え、売上は増加した一方で、一部の防災工事において不採算案件があったことに加え、防災工事全般において原材料価格及び人件費の上昇に対する顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,744百万円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント利益は313百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

（自動車・ロボット事業）

ロボット分野の売上が増加したことにより当事業全体の売上は増加いたしましたが、原材料価格上昇やロボット向け金属部品の増産体制構築費用発生等により原価率が上昇したこと等により、増収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,288百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

（介護事業）

前年度半ば以降に他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は微増となりましたが、レンタル原価及び人件費の増加等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は881百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は50百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産については、主に受取手形、売掛金及び契約資産717百万円の減少、原材料及び貯蔵品124百万円の増加、有形固定資産137百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して470百万円減少し、32,582百万円となりました。

負債については、買掛金188百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金112百万円の減少、未払費用を含むその他流動負債126百万円の減少、長期借入金261百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して773百万円減少し、9,689百万円となりました。

純資産については、主に配当による利益剰余金68百万円の減少、その他の包括利益累計額341百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して302百万円増加し、22,893百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、6,291百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,259百万円となりました。これは主に仕入債務の減少151百万円、法人税等の支払額379百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益838百万円、売掛債権の減少784百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、325百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出318百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、974百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出374百万円、配当金の支払額604百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	21,360,000	-	1,000,000	-	1,967,230

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内4丁目10-9	10,576,200	57.73
前島 崇志	千葉県市川市	574,900	3.14
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	350,000	1.91
前島 岳	千葉県松戸市	304,000	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	169,800	0.92
木ノ下 孝弘	愛知県名古屋市北区	110,000	0.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510724 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	108,900	0.59
平野 隆夫	千葉県柏市	101,200	0.55
前島 諒三	千葉県白井市	100,000	0.54
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	98,200	0.53
計	-	12,493,200	68.20

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,041,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,300,300	183,003	-
単元未満株式	普通株式 18,600	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	183,003	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,041,100	-	3,041,100	14.24
計	-	3,041,100	-	3,041,100	14.24

2【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233,799	6,291,825
受取手形、売掛金及び契約資産	5,929,520	5,211,617
リース投資資産	759,494	730,535
商品及び製品	1,105,693	1,147,314
仕掛品	608,159	637,806
未成工事支出金	131,366	133,175
原材料及び貯蔵品	2,680,740	2,805,265
その他	354,396	252,320
貸倒引当金	16,033	16,817
流動資産合計	17,787,137	17,193,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,012,281	4,984,106
土地	5,769,678	5,769,678
その他(純額)	2,817,217	2,983,005
有形固定資産合計	13,599,177	13,736,791
無形固定資産		
のれん	251,618	219,965
その他	487,006	459,163
無形固定資産合計	738,624	679,129
投資その他の資産	927,900	973,681
固定資産合計	15,265,702	15,389,602
資産合計	33,052,840	32,582,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690,210	1,501,439
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	685,933	573,233
未払法人税等	288,128	209,715
引当金	20,358	26,225
その他	1,819,908	1,693,150
流動負債合計	4,804,539	4,303,764
固定負債		
長期借入金	4,471,888	4,210,368
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	262,720	267,717
資産除去債務	22,080	22,080
その他	885,608	869,780
固定負債合計	5,657,989	5,385,638
負債合計	10,462,529	9,689,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	509,905	511,922
利益剰余金	20,789,015	20,720,252
自己株式	929,028	927,077
株主資本合計	21,369,892	21,305,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,667	72,259
繰延ヘッジ損益	7,979	-
為替換算調整勘定	846,241	1,172,908
その他の包括利益累計額合計	903,887	1,245,168
非支配株主持分	316,531	342,975
純資産合計	22,590,311	22,893,241
負債純資産合計	33,052,840	32,582,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	10,972,779	10,620,051
売上原価	7,235,739	7,633,619
売上総利益	3,737,040	2,986,431
販売費及び一般管理費	2,226,321	2,140,270
営業利益	1,510,718	846,160
営業外収益		
受取利息	6,557	6,118
受取配当金	4,079	4,715
為替差益	72,380	-
作業くず売却益	13,441	8,880
その他	12,537	18,652
営業外収益合計	108,996	38,367
営業外費用		
支払利息	9,517	23,822
為替差損	-	9,785
売上債権売却損	11,087	8,730
その他	1,870	2,231
営業外費用合計	22,475	44,569
経常利益	1,597,239	839,959
特別利益		
固定資産売却益	-	1,502
特別利益合計	-	1,502
特別損失		
固定資産除却損	1,731	2,530
投資有価証券評価損	2,911	-
特別損失合計	4,643	2,530
税金等調整前四半期純利益	1,592,596	838,931
法人税等	15,152	293,098
四半期純利益	1,607,748	545,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,360	10,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,598,388	535,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,607,748	545,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,335	22,592
繰延ヘッジ損益	5,234	7,979
為替換算調整勘定	684,192	342,827
その他の包括利益合計	694,292	357,440
四半期包括利益	2,302,041	903,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,255,799	876,828
非支配株主に係る四半期包括利益	46,242	26,444

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,592,596	838,931
減価償却費	390,006	423,842
のれん償却額	28,174	31,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,191	4,997
その他の引当金の増減額(は減少)	82,956	5,866
受取利息及び受取配当金	10,635	10,834
支払利息	9,517	23,822
為替差損益(は益)	21,490	8,361
固定資産除売却損益(は益)	1,731	1,027
投資有価証券評価損益(は益)	2,911	-
売上債権の増減額(は増加)	51,660	784,458
棚卸資産の増減額(は増加)	438,916	89,859
仕入債務の増減額(は減少)	58,588	151,541
未成工事受入金の増減額(は減少)	45,613	16,597
その他	12,572	219,299
小計	1,530,862	1,651,301
利息及び配当金の受取額	10,635	10,834
利息の支払額	9,788	23,948
法人税等の支払額	547,887	379,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,822	1,259,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,352	318,231
有形固定資産の売却による収入	181	1,502
無形固定資産の取得による支出	38,190	17,396
投資有価証券の取得による支出	955	1,081
事業譲受による支出	24,465	-
その他	3,116	9,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,897	325,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	252,572	374,219
配当金の支払額	383,152	604,311
非支配株主への配当金の支払額	9,757	-
ストックオプションの行使による収入	3,596	3,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,887	974,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,811	98,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,849	58,025
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,699	6,233,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,896,549	6,291,825

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料	630,121千円	642,297千円
退職給付費用	26,396	26,744

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	4,896,549千円	6,291,825千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	4,896,549千円	6,291,825千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	383,152	21	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月14日 取締役会	普通株式	383,274	21	2022年6月30日	2022年8月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	604,311	33	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	494,609	27	2023年6月30日	2023年8月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,744,485	2,222,356	1,101,214	853,906	10,921,962	50,816	10,972,779	-	10,972,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,187	178,790	73	2,139	196,189	13,658	209,847	209,847	-
計	6,759,672	2,401,146	1,101,288	856,045	11,118,152	64,474	11,182,627	209,847	10,972,779
セグメント 利益	1,113,227	509,836	63,845	72,131	1,759,040	19,583	1,778,624	267,905	1,510,718

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 267,905千円には、セグメント間取引消去4,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,626千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,655,108	2,744,615	1,288,644	881,014	10,569,382	50,668	10,620,051	-	10,620,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,925	29,579	-	-	65,505	16,239	81,745	81,745	-
計	5,691,034	2,774,195	1,288,644	881,014	10,634,888	66,908	10,701,796	81,745	10,620,051
セグメント 利益	677,553	313,519	59,948	32,406	1,083,428	19,910	1,103,338	257,178	846,160

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 257,178千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 257,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,744,485	2,222,356	1,101,214	189,437	10,257,494	-	10,257,494
その他の収益(注2)	-	-	-	664,468	664,468	50,816	715,285
外部顧客への売上高	6,744,485	2,222,356	1,101,214	853,906	10,921,962	50,816	10,972,779

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,655,108	2,744,615	1,288,644	191,813	9,880,181	-	9,880,181
その他の収益(注2)	-	-	-	689,200	689,200	50,668	739,869
外部顧客への売上高	5,655,108	2,744,615	1,288,644	881,014	10,569,382	50,668	10,620,051

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87.60円	29.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,598,388	535,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,598,388	535,548
普通株式の期中平均株式数(株)	18,246,008	18,314,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87.39円	29.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,929	44,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(子会社持分の追加取得)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である天津天富軟管工業有限公司の持分を追加取得することについて決議し、2023年7月12日付で完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：天津天富軟管工業有限公司

主要な事業の内容：継手事業

(2) 持分の追加取得を行った主な理由

当社と非支配株主による結合当事企業の合併契約期限到来のため。

(3) 企業結合日

2023年7月12日(追加取得日)

2023年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得(非支配株主からの持分の追加取得)

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

天津天富軟管工業有限公司の非支配株主である天津海富投資控股有限公司から、対価を支払うことにより追加取得するものです。追加取得した持分の議決権比率は16.95%であり、当該取引により天津天富軟管工業有限公司を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 18,229,436.00人民元

取得原価 18,229,436.00人民元

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

14,212千円

2【その他】

2023年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,609千円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年8月17日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。